

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第45期) 至 平成24年3月31日

オージー食品工業株式会社

福岡県朝倉市小田1080番地1

(E00477)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	3
5. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
第5 経理の状況	29
1. 財務諸表等	30
第6 提出会社の株式事務の概要	65
第7 提出会社の参考情報	66
1. 提出会社の親会社等の情報	66
2. その他の参考情報	66
第二部 提出会社の保証会社等の情報	67

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第45期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	オーケー食品工業株式会社
【英訳名】	OK Food Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東久保 正興
【本店の所在の場所】	福岡県朝倉市小田1080番地1
【電話番号】	(0946) 22-5001（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 川口 康太郎
【最寄りの連絡場所】	福岡県朝倉市小田1080番地1
【電話番号】	(0946) 22-5001（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 川口 康太郎
【縦覧に供する場所】	オーケー食品工業株式会社 東京支店 （東京都台東区蔵前4丁目5番9号 OTビル） オーケー食品工業株式会社 大阪支店 （大阪府茨木市駅前3丁目2番2号 晃永ビル） オーケー食品工業株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市熱田区比々野町41番1号 第三小島ビル） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	9,042,147	9,166,158	8,789,591	8,525,075	8,796,235
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	698,827	477,571	418,310	38,141	△220,484
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	269,612	△164,885	384,027	△6,369	△320,999
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,859,070	1,859,070	1,859,070	1,859,070	1,859,070
発行済株式総数 (千株)	37,181 普通株式 35,341 優先株式 1,840	37,181 普通株式 35,341 優先株式 1,840	37,181 普通株式 35,341 優先株式 1,840	37,181 普通株式 37,181	37,181 普通株式 37,181
純資産額 (千円)	2,214,998	2,051,077	2,439,933	2,296,821	1,981,469
総資産額 (千円)	8,930,781	8,808,966	8,495,631	9,414,865	8,705,978
1株当たり純資産額 (円)	58.94	54.15	65.03	61.97	53.47
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	— (—)	— (—)	普通株式 2.00 (—) 優先株式 30.54 (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△) (円)	7.48	△4.84	10.73	△0.18	△8.66
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	7.27	—	10.36	—	—
自己資本比率 (%)	24.8	23.3	28.7	24.4	22.8
自己資本利益率 (%)	12.85	△7.73	17.10	△0.27	△15.01
株価収益率 (倍)	13.37	—	9.32	—	—
配当性向 (%)	—	—	18.64	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,154,404	677,027	760,060	299,803	512,907
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△187,925	△177,290	△192,613	△750,648	△616,997
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,003,244	△257,951	△633,306	539,000	△305,299
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	631,543	873,328	807,468	895,624	486,235
従業員数 (人)	537	544	550	584	551

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 第42期の当期純利益の減少は、香味不良による当社製品の自主回収関連損失の計上等によるものです。

5. 第43期の1株当たり優先株式の配当額30.54円には、累積優先配当金27.34円(平成12年9月14日～平成21年3月31日)を含めて表示しております。

6. 第44期及び第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概況
昭和42年12月	福岡県朝倉郡三輪町（現筑前町）に高原食品工業有限公司（資本金50万円）を創業し、油あげの製造販売を開始いたしました。
昭和50年6月	高原食品工業有限公司をオーケー食品工業有限公司に商号変更いたしました。
昭和52年9月	事業規模の拡大と経営の近代化に備えて、それまでの有限会社を組織変更し、株式会社（資本金50万円）を設立いたしました。これに伴い、本社工場を本社並びに三輪工場といたしました。
昭和55年3月	福岡県甘木市（現朝倉市）に甘木工場を建設し、生産を開始いたしました。
昭和58年3月	決算期を12月から3月決算に変更いたしました。
昭和62年7月	福岡県甘木市（現朝倉市）に本社を移転いたしました。
昭和62年8月	当社、油あげの味付加工・販売を行っていたいなり食品工業㈱及び当社の油あげの販売をしていた子会社オーケー食品販売㈱の3社が合併し、当社が存続会社となり、いなり食品工業㈱の工場及び東京、大阪、福岡、仙台の営業所を当社の大刀洗工場並びに各営業所といたしました。広島市中区に広島営業所を開設いたしました。
昭和62年10月	静岡市に静岡営業所を開設いたしました。
昭和63年7月	東京、大阪、福岡の三営業所を支店に昇格するとともに、札幌市中央区に札幌営業所を開設いたしました。
平成元年2月	鹿児島市に鹿児島営業所を開設いたしました。
平成元年4月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設いたしました。
平成元年9月	きのこ栽培事業に進出いたしました。
平成元年11月	社団法人日本証券業協会の店頭登録銘柄として、株式の登録承認を受けました。
平成元年12月	福岡県朝倉郡三輪町（現筑前町）に、きのこ工場として寿工場・高田工場・棚町工場を建設し、生産を開始いたしました。
平成3年11月	福岡県甘木市（現朝倉市）に、きのこ工場として赤坂工場を建設し、生産を開始いたしました。
平成5年2月	静岡営業所を東京支店及び名古屋営業所に営業区域を分割し閉鎖いたしました。
平成7年7月	バイテク・シーピー株式会社（非連結子会社）の株式を取得いたしました。
平成9年4月	きのこ4工場のうち、寿工場、棚町工場、赤坂工場の3工場を休止いたしました。
平成9年7月	バイテク産業有限公司へ出資いたしました。（平成21年7月に解散）
平成12年5月	農林水産省より「産業活力再生特別措置法」第3条第1項の規定に基づく事業再構築計画の認定を受けました。
平成12年9月	きのこ事業から撤退し、寿、高田、棚町、赤坂の4工場を閉鎖いたしました。
平成13年4月	四国全域の営業網拡充のため、広島営業所高松出張所を香川県香川郡（現高松市）に開設いたしました。
平成14年5月	旧きのこ工場の一部をあげ事業関連施設として転活用し、研究所を拡充いたしました。
平成15年10月	日本製粉株式会社と業務資本提携をいたしました。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場いたしました。
平成18年3月	市町合併により本社住所が福岡県甘木市から福岡県朝倉市に変更となりました。
平成19年7月	物流業務の効率化の為、流通管理部、商品開発部を営業本部より分離し、また食品の「安全性と品質管理」の更なる徹底を進める為、品質保証室を技術部より分離いたしました。
平成22年1月	全社横断して業務の推進、調整、管理を行う社長室を設置いたしました。
平成22年3月	静岡市駿河区に名古屋営業所静岡出張所を開設いたしました。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 JASDAQ（現 大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード））に上場いたしました。
平成22年9月	営業部を、東日本地域（東京以東）を統括する東日本営業部と西日本地域（名古屋以西）を統括する西日本営業部に分割し営業力を強化しました。
平成22年12月	日本製粉株式会社による株式公開買付け（TOB）が成立、同社の連結子会社になりました。
平成23年4月	甘木第二工場（朝倉市）を建設し、生産を開始しました。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（オーケー食品工業株式会社）及び子会社1社（非連結）並びに親会社（日本製粉株式会社）により構成されております。

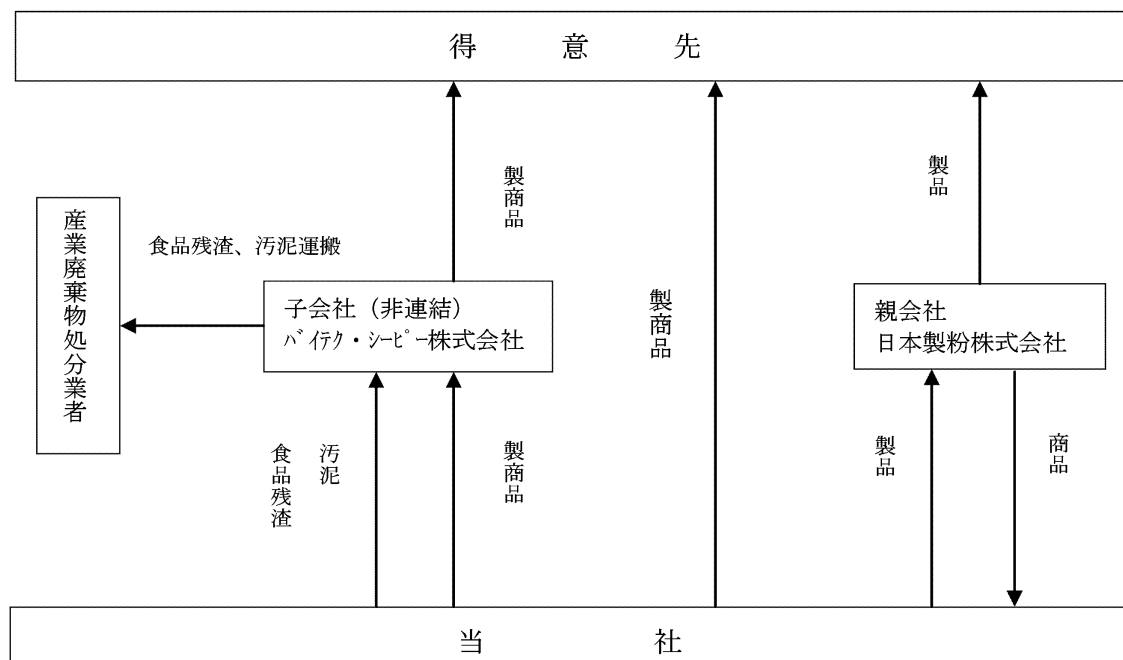
主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

当社では、油あげ及びあげ加工品の製造及び販売を行っており、その製品及び商品の一部を子会社（バイテク・シーピー㈱）を通じて、主に当社従業員に対して販売しております。また、同社は産業廃棄物収集運搬事業の許可を取得し、当社の油あげ及びあげ加工品製造工程で発生した食品残渣及び汚泥の一部を収集し産業廃棄物処分業者へ運搬する事業を営んでおります。

親会社では、主として、小麦粉、ふすま等を製造し、特約店を通じて販売しております。

なお、当社と親会社との間では、親会社からの商品仕入れ及び当社製品販売の取引があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合 (%)	関係内容
(親会社) 日本製粉株式会社	東京都渋谷区	12,240	製粉事業等	被所有 51.3	当社製品の販売 商品の仕入 役員の転籍1人

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
551	42才1カ月	11年4カ月	3,340

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。
2. 平均臨時雇用者数は従業員数の10%未満であるため、記載を省略しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の落ち込みから復興に向けた取組などにより緩やかな回復基調にあるものの、長引く円高、原油価格の高騰及び海外経済の影響等により、景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。

加工食品業界におきましては、消費者の低価格志向の強まりから同業社間の価格競争激化が続くとともに、主要原材料価格は、依然として高値で推移しており、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもとで、当社は、食品メーカーとしての基本である「安全性」確保のために「品質管理」を一層徹底し、「安全で安心な商品」の提供に努めてまいりました。

営業面では、当社の強みである多品種少量生産の技術できめ細かい営業に努め、販路拡大に努力してまいりました結果、売上高は前事業年度を上回ることができました。

生産面では、品質管理を一層徹底し安全な商品作りに努める一方、当事業年度から開始しました甘木第二工場の稼働等生産効率の向上によるコスト削減と、さらなる品揃えの充実に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は、前事業年度に比べ2億71百万円増加し、87億96百万円（前期比103.2%）となりました。また、損益につきましては、販売価格の低下、原材料の高騰及び甘木第二工場稼働による減価償却費の増加等により前事業年度に比べ2億35百万円減少し、営業損失1億58百万円（前事業年度は77百万円の利益）、経常損失は、2億20百万円（前事業年度は38百万円の利益）、当期純損失は、甘木第二工場の稼働に伴い、生産体制効率化のため三輪工場を閉鎖したことによる固定資産の減損損失等を特別損失に計上したこともあり3億20百万円（前事業年度は6百万円の当期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払額の減少及びたな卸資産の減少等により営業活動のキャッシュ・フローが増加したものの、税引前当期純損失の増加及び長期借入金の返済による支出等があったことにより、前事業年度末に比べて4億9百万円減少し、当事業年度末は4億86百万円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億12百万円（前事業年度比171.1%）となりました。この要因は、主に税引前当期純損失が3億66百万円あったものの、非資金費用の減価償却費が5億98百万円、減損損失が1億11百万円、未払消費税等の増加が93百万円、法人税等の還付金が81百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は6億16百万円（前事業年度比82.2%）となりました。これは主に甘木第二工場に係る機械の購入等、有形固定資産の取得による支出が6億14百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、3億5百万円（前事業年度は5億39百万円の増加）となりました。これは短期借入金純増額が1億10百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が3億91百万円あったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

加工食品事業 (品目別)	第45期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
油あげ及びあげ加工品		
味付あげ (千円)	6,895,347	102.2
生あげ (千円)	485,841	104.1
味付すしの素 (千円)	186,394	85.4
おでん (千円)	361,410	96.2
合計 (千円)	7,928,993	101.6

(注) 1. 金額は、期中の平均販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

加工食品事業 (品目別)	第45期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
油あげ及びあげ加工品		
味付あげ (千円)	22,016	94.0
生あげ (千円)	418,161	101.2
味付すしの素 (千円)	130,406	78.5
おでん (千円)	70,835	94.8
惣菜類 (千円)	168,179	123.2
合計 (千円)	809,599	99.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

加工食品事業 (品目別)	第45期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	割合 (%)	
油あげ及びあげ加工品			
味付あげ (千円)	6,808,881	103.3	
生あげ (千円)	1,000,836	107.0	
味付すしの素 (千円)	348,118	82.6	
おでん (千円)	434,667	103.7	
惣菜類 (千円)	194,055	125.6	
小計 (千円)	8,786,559	103.1	
その他 (千円)	9,676	174.9	
合計 (千円)	8,796,235	103.2	

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第44期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		第45期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三井物産㈱	1,805,707	21.2	1,718,504	19.5

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

加工食品業界におきましては、消費者からの「低価格志向」「食の安全志向」等の要求が一層高まり、より効率的な生産管理及び品質管理の強化が強く求められております。

このような状況の中で当社は、次の項目に重点をおいて事業活動を進めてまいります。

- ① 品質保証部による食味検査等を含んだ品質管理体制の強化を図ります。
- ② 研究開発スタッフの強化を図り、味付けあげで蓄積してきたノウハウを活かした新製品・新商品の開発・生産を行い、取引先のニーズにあった「品揃えの充実」「商品力の強化」を図ります。
- ③ 企業全体のリスクマネジメントに努め、コンプライアンスや業務の有効性・効率性の向上に取り組みます。
- ④ 日本製粉株式会社との業務提携を活かし、業容の拡大と収益力の強化に努めます。
- ⑤ 第4次中期経営計画（45期～48期）の主要施策、品質向上とローコスト生産体制の構築、企画・提案型営業体制の構築を実践し、売上収益の増加に繋がります。

以上の方策を実践し、当社は、食品メーカーとして求められる「安全性」及び「品質管理」について、お客様から安心してご満足いただける商品づくり、お取引先様に信頼される商品づくりに努め、かつ、より一層管理を徹底し、安定した収益の確保と増加を図るため、全役職員一丸となって邁進していく所存でございます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 借入金について

当社の最近4年間の借入金の推移は下表のとおりであります。今後急速かつ大幅に金利が上昇した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

回次	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
総資産 (A) (千円)	8,808,966	8,495,631	9,414,865	8,705,978
短期借入金 (B) (千円)	1,130,000	1,130,000	1,190,000	1,300,000
長期借入金 (C) (千円)	3,673,750	3,120,000	3,780,000	3,388,600
(B+C)/A (%)	54.5	50.0	52.8	53.9
売上高 (D) (千円)	9,166,158	8,789,591	8,525,075	8,796,235
支払利息 (E) (千円)	78,605	74,141	68,743	78,368
E/D (%)	0.9	0.8	0.8	0.9

(2) 主要原材料の影響について

当社の主要原材料である非遺伝子組み換え大豆は、その大部分につき米国産を使用しております。海外における非遺伝子組み換え大豆生産量の減少や、輸出入制限等により原料大豆を十分に調達できなくなった場合は生産活動に支障を生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、主要原材料である大豆の価格は穀物相場、為替相場の変動に連動して形成されるため、今後更に市況が高騰した場合、また他の原材料価格が上昇した場合、これらの原材料費上昇分を生産効率の改善や販売価格への転嫁等によって吸収できないこともあり、同様に業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の安全性について

消費者の食品に対する安全性への関心が非常に高まっています。当社は、原料仕入先、商品仕入先より、安全性を保証する書類を入手することや、必要に応じて外部へ検査を依頼すること等によりリスクの回避に努めるとともに生産工程毎の食味検査の頻度を多くして品質・衛生管理については万全の体制で臨んでおります。しかし、当社固有の問題のみならず、取引先等において、予見不可能な品質・衛生上の問題が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社は「味付け」を中心とする加工食品の製造・販売を主力の業務としているため、「食品衛生法」、「製造物責任法」、「容器包装に係る分別収集および再商品化の促進等に関する法律（通称、容器包装リサイクル法）」、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（通称、食品リサイクル法）」等の規制を受けております。当社は、これらの法的規制の遵守に努めておりますが、これらの法規制が一段と厳しくなった場合には、設備投資や生産体制の見直し等による費用が増加する可能性があります。

(5) 特定の販売先への依存度について

当社の主な販売先は、広い食品流通網をもつ商社と問屋であります。今後においても販売体制の拡充により取引金額の増加があり得ます。この結果、特定の販売先との取引の増減によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

最近2年間の売上高

相手先	第44期（平成23年3月）		第45期（平成24年3月）	
	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）
三井物産(株)	1,805,707	21.2	1,718,504	19.5
三菱商事(株)	701,436	8.2	708,639	8.1
伊藤忠商事(株)	570,254	6.7	683,267	7.8
小計	3,077,399	36.1	3,110,411	35.4
その他	5,447,675	63.9	5,685,824	64.6
合計	8,525,075	100.0	8,796,235	100.0

(6) 繰延税金資産について

当社は、将来減算一時差異等に対して、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する予測や収益力の十分性を含め、回収可能性を慎重に検討して計上しておりますが、今後の収支動向の変動等により課税所得の獲得が十分に見込めない場合は、繰延税金資産の取崩が必要になり、その結果、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、「味付け油あげ」の業界において日本の伝統食を大事に守り、昔ながらの手作りの美味しい「味付け油あげ」の市場拡大のために、全国各地の伝統的な味付けの研究と新商品開発に取り組んでおります。

また、大豆に含まれる有効な成分を活用するための製造技術や商品開発並びに人々の心身の健康維持に貢献するあらゆる食品の研究開発を進めております。

さらに、自然環境への取り組みは企業として最も重要な課題と位置づけし、当社で副産物として発生する「おから」においても、その特性である食物繊維を活用する商品の開発に積極的に取り組んでおります。

なお、当事業年度における研究開発は、「おから」の特性や有効利用方法に加え、主に大豆の油揚げへの適正及び使用条件や加工技術の開発等を行っております。

現在の研究開発は主に当社の技術部部員（24名）を中心に推進しており、当事業年度に係る研究開発費は、7,071千円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、28億62百万円（前事業年度末は33億33百万円）となり、4億71百万円減少しました。現金及び預金の減少（8億95百万円から4億86百万円へ4億9百万円の減少）が主な要因です。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、58億43百万円（前事業年度末は60億81百万円）となり、2億37百万円減少しました。有形固定資産の減少（49億96百万円から47億83百万円へ2億12百万円の減少）が主な要因です。これは主に、減価償却による有形固定資産の減少によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、32億32百万円（前事業年度末は32億59百万円）となり、27百万円の減少となりました。短期借入金が増加（11億90百万円から13億円へ1億10百万円の増加）したものの、設備関係支払手形が減少（2億41百万円から1億円へ1億40百万円の減少）したことが主な要因です。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、34億92百万円（前事業年度末は38億58百万円）となり、3億66百万円の減少となりました。固定負債の減少は、長期借入金の返済があったこと（33億88百万円から29億95百万円へ3億92百万円の減少）等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、19億81百万円（前事業年度末は22億96百万円）となり、3億15百万円の減少となりました。この主な要因は当期純損失3億20百万円を計上したことによるものです。その結果、当事業年度末での利益剰余金は1億44百万円となりました。また、その他有価証券評価差額金は増加（△14百万円から△8百万円へ5百万円増加）しています。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは5億12百万円（前事業年度は2億99百万円）で2億13百万円収入が増加しました。主に、税引前当期純損失の計上（△32百万円から△3億66百万円へ3億34百万円の減少）があったものの、法人税等の支払額の減少（△2億64百万円から△6百万円へ2億57百万円の増加）、たな卸資産の減少（△1億23百万円から60百万円へ1億84百万円の増加）、減損損失1億11百万円の計上（前事業年度はなし）があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは△6億16百万円（前事業年度は△7億50百万円）で1億33百万円支出が減少しました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出が減少（△7億44百万円から△6億14百万円へ1億29百万円減少）したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは△3億5百万円（前事業年度は5億39百万円）で8億44百万円収入が減少しました。その主な要因は長期借入金による収入が10億円減少したこと等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は4億86百万円（前事業年度は8億95百万円）となり4億9百万円の減少となりました。

(3) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は87億96百万円（前事業年度比3.2%の2億71百万円の増加）、売上原価は69億87百万円（前事業年度比7.0%の4億54百万円の増加）、販売費及び一般管理費は19億66百万円（前事業年度比2.8%の52百万円の増加）となり、営業損失は1億58百万円（前事業年度は77百万円の営業利益）、経常損失は2億20百万円（前事業年度は38百万円の経常利益）、当期純損失は3億20百万円（前事業年度は6百万円の当期純損失）となりました。

売上高は増加したものの、販売価格の低下及び原材料の高騰や甘木第二工場稼働による減価償却費の増加により製造原価が増加したこと、並びに当事業年度は生産体制効率化のため三輪工場を閉鎖したことによる固定資産の減損損失を特別損失に計上したこと等により増収・減益となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は5億77百万円であります。その主なものは、甘木第二工場原料あげ生産の設備投資3億78百万円であります。また、他は、工場における生産能力維持及び生産性向上による原価低減のための設備投資であります。なお、生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業内容及び 主要生産品目	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物 (千円)	機械及び装 置(千円)	土地(千円) (面積㎡) [借地面積㎡]	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
甘木工場 (福岡県朝倉市)	生あげ おでん	生産設備	434,758	351,876	313,075 (18,674.48) [9,833.52]	8,937	58,371	1,167,018	179
甘木第二工場 (福岡県朝倉市)	生あげ	生産設備	359,793	365,566	321,714 (9,608.00) [-]	10,512	97,307	1,154,894	31
大刀洗工場 (福岡県朝倉郡筑前 町)	味付あげ 味付すしの素	生産設備	585,171	502,332	447,358 (21,030.96) [1,755.00]	2,050	31,724	1,568,636	237
寿倉庫 (福岡県朝倉郡筑前 町)	資材倉庫	その他の設備	107,490	-	29,541 (2,773.00) [840.00]	-	211	137,243	-
棚町倉庫 (福岡県朝倉郡筑前 町)	-	賃貸倉庫	118,481	-	65,889 (3,906.00) [5,215.00]	-	4,574	188,945	-
赤坂倉庫 (福岡県朝倉市)	-	賃貸倉庫	181,023	-	- (-) [7,949.56]	-	387	181,410	-
工場用地 (福島県西白河郡西郷 村)	全社共通	-	-	-	52,962 (21,665.87) [-]	-	-	52,962	-
本社 (福岡県朝倉市)	全社共通	管理業務施設	87,453	-	98,413 (6,224.59) [-]	37,675	2,908	226,451	58

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 棚町倉庫、赤坂倉庫は賃貸しており、貸借対照表上は賃貸不動産に含めております。

3. 土地の一部を賃借しており、賃借料は年間19,651千円であります。面積につきましては、[]で外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資計画については、経済動向、業績動向などを総合的に勘案して策定しておりますが、当事業年度末現在では具体的な設備計画を策定せず、部門別の大綱のみ策定しており、その主な内容は次のとおりであります。

(1) 改修

事業所名 (所在地)	設備の内容	目的	投資予定金額		資金調達方法
			総額(千円)	既支払額 (千円)	
甘木工場 (福岡県朝倉市)	建 物 機械及び装置	設備保全 省力化 環境改善	144,200	—	自己資金
大刀洗工場 (福岡県朝倉郡筑 前町)	建 物 機械及び装置	設備改善 品質改善 環境改善	209,300	—	自己資金

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 除却等

生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,400,000
優先株式	13,215,000
計	68,615,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,181,410	37,181,410	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	37,181,410	37,181,410	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月30日 (注)1	普通株式 13,785,000 優先株式 △13,785,000	普通株式 35,341,410 優先株式 1,840,000	—	1,859,070	—	—
平成22年8月30日 (注)2	普通株式 1,840,000	普通株式 37,181,410 優先株式 1,840,000	—	1,859,070	—	—
平成22年9月22日 (注)3	優先株式 △1,840,000	普通株式 37,181,410 優先株式 —	—	1,859,070	—	—

(注) 1. 第一回優先株式の普通株式への転換に伴うものであります。

2. 取得請求権付株式である第一回優先株式と引換えに普通株式を交付したことによる増加であります。

3. 平成22年9月22日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、第一回優先株式を消却したことによる減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	7	10	78	2	2	1,537	1,636	—
所有株式数（単元）	—	2,160	52	26,483	3	—	8,246	36,944	237,410
所有株式数の割合（%）	—	5.85	0.14	71.68	0.01	—	22.32	100.00	—

（注）1. 自己株式121,630株は、「個人その他」に121単元及び「単元未満株式の状況」に630株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
日本製粉株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27-5	18,909	50.85
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	1,731	4.65
株式会社西日本総合リース	福岡市博多区下川端町2-1	1,693	4.55
甘木共栄会	福岡県朝倉市小田1080-1	1,337	3.59
西日本ユウコー商事株式会社	福岡市博多区下川端町3-1	1,219	3.27
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,098	2.95
オーケー食品工業従業員持株会	福岡県朝倉市小田1080-1	596	1.60
日本澱粉工業株式会社	鹿児島県鹿児島市南栄3丁目20	516	1.38
株式会社福岡運輸ホールディング ス	福岡市博多区空港前2丁目2-26	350	0.94
高梨 嘉嗣	千葉県浦安市	282	0.75
計	—	27,732	74.58

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 121,000	—	1 (1)②発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 36,823,000	36,823	同上 (注) 1
単元未満株式	普通株式 237,410	—	1単元 (1,000株) 未満の株式 (注) 2
発行済株式総数	37,181,410	—	—
総株主の議決権	—	36,823	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、5,000株 (議決権5個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式630株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) オーケー食品工業株式会社	福岡県朝倉市小田 1080-1	121,000	—	121,000	0.32
計	—	121,000	—	121,000	0.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	3,633	295,053
当期間における取得自己株式	178	14,952

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他	－	－	－	－
保有自己株式数	121,630	－	121,808	－

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を会社経営における重要課題として認識し、配当原資確保のための収益力強化と長期的に安定した配当を維持継続しながら、経営体質強化と将来の事業展開のために必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績の向上に鋭意努めてまいりましたが、当事業年度は、当期純損失3億20百万円となりました。誠に不本意ではございますが、無配といたしました。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	171	116	123	121	112
最低(円)	90	57	79	71	73

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	88	84	85	81	81	112
最低(円)	78	76	75	75	75	77

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	—	東久保 正興	昭和21年11月17日生	平成13年6月 日本製粉㈱取締役就任 冷凍食品部長 平成17年6月 日本製粉㈱常務取締役就任 常務執行役員食品事業本部長 平成19年6月 当社専務取締役就任 平成19年11月 専務取締役営業本部長 平成20年6月 取締役副社長兼営業本部長 平成21年4月 取締役副社長 平成21年6月 代表取締役社長就任 (現任) 平成22年6月 パイテック・シーピー㈱代表取締役会長就任 (現任)	注3	普通株式 109
専務取締役	社長室長	川口 重夫	昭和23年2月4日生	昭和57年8月 段谷ボード工業㈱若松事業所製造部長 昭和62年4月 当社入社甘木・大刀洗工場長 昭和63年6月 取締役就任 甘木・大刀洗工場長 平成5年4月 取締役生産本部副本部長 平成11年6月 取締役生産本部副本部長兼あげ生産部長兼技術部長兼さきのご事業部長 平成13年8月 常務取締役就任 生産本部副本部長兼技術部長兼生産管理部長兼あげ生産部長 平成14年4月 常務取締役生産本部副本部長兼技術部長兼生産管理部長 平成15年12月 常務取締役生産本部長兼生産管理部長兼技術部担当役員兼購買部担当役員 平成19年7月 常務取締役生産本部長兼生産管理部長 平成22年1月 常務取締役社長室長 平成24年6月 専務取締役就任 社長室長 (現任)	注3	普通株式 49
専務取締役	管理本部長兼総務部長兼経理部長兼経営企画室長兼内部統制部担当役員兼購買部担当役員	川口 康太郎	昭和24年1月15日生	平成12年6月 (㈱西日本銀行 (現 ㈱西日本シティ銀行) 下関支店長 平成14年4月 当社管理本部経理部付部長 平成14年10月 管理本部経理部長兼経営企画室長 平成16年6月 取締役就任 経理部長兼経営企画室長 平成16年8月 取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 平成16年10月 取締役管理本部長兼総務部長兼経理部長兼経営企画室長兼内部監査室長 平成19年6月 常務取締役就任 管理本部長兼総務部長兼経理部長兼経営企画室長兼内部監査室長 平成22年1月 常務取締役管理本部長兼総務部長兼内部監査室担当役員兼購買部担当役員兼経営企画室担当役員 平成22年7月 常務取締役管理本部長兼総務部長兼経理部長兼経営企画室長兼内部監査室担当役員兼購買部担当役員 平成24年6月 専務取締役就任 管理本部長兼総務部長兼経理部長兼経営企画室長兼内部統制部担当役員兼購買部担当役員 (現任)	注3	普通株式 11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部副本部長兼西日本営業部長	小今井 茂	昭和24年7月22日生	昭和49年3月 藤光蒲鉾工業㈱入社 平成元年2月 当社入社福岡支店長代理 平成4年4月 福岡支店長 平成12年6月 取締役就任 福岡支店長兼営業開発部長兼業務部長 平成12年7月 取締役営業部長兼商品開発部長兼業務部長兼福岡支店長 平成14年5月 取締役営業部長兼商品開発部長兼業務部長 平成15年7月 取締役営業本部副本部長兼営業部長兼商品開発部長兼業務部長 平成16年8月 取締役営業本部副本部長兼東京支店長 平成18年7月 取締役営業本部副本部長兼福岡支店長 平成19年7月 取締役営業本部副本部長(西日本地区担当役員) 平成21年6月 常務取締役就任 営業本部副本部長(西日本地区担当役員) 平成22年10月 常務取締役営業本部副本部長兼西日本営業部長兼大阪支店長 平成23年8月 常務取締役営業本部副本部長兼西日本営業部長(現任)	注3	普通株式 30
取締役	技術本部長兼技術部長兼品質保証部長	松尾 義明	昭和30年11月23日生	昭和54年4月 当社入社 平成6年4月 あげ研究所所長 平成15年4月 技術部長 平成16年12月 理事就任 技術部長 平成19年6月 取締役就任 技術部長 平成19年7月 取締役技術部長兼品質保証室長 平成22年1月 取締役技術本部長兼技術部長 平成23年7月 取締役技術本部長兼技術部長兼品質保証部長(現任)	注3	普通株式 22
取締役	生産本部長兼生産管理部長兼あげ生産部甘木工場長兼甘木第二工場長	豊原 英敏	昭和33年9月15日生	昭和58年4月 日本真空技術㈱(現 ㈱アルバック)入社 昭和63年1月 当社入社 平成3年10月 生産本部あげ生産部甘木工場長 平成14年4月 生産本部あげ生産部長兼甘木工場長 平成18年6月 理事就任 あげ生産部長兼大刀洗工場長 平成18年10月 理事あげ生産部長兼甘木工場長 平成21年6月 取締役就任 あげ生産部長兼甘木工場長 平成22年1月 取締役生産本部長兼生産管理部長 平成24年4月 取締役生産本部長兼生産管理部長兼あげ生産部甘木工場長兼甘木第二工場長(現任)	注3	普通株式 47
取締役	営業本部長	丸野 節雄	昭和26年4月29生	平成22年6月 日本製粉㈱理事食品カンパニー加工食品部営業部長 平成23年12月 当社理事営業本部長 平成24年6月 当社取締役就任 営業本部長(現任)	注6	—
取締役	東日本営業部長兼営業企画部長	越智 敏和	昭和29年4月30生	平成20年6月 日本製粉㈱営業統括部次長 平成23年1月 当社営業本部東日本営業部長 平成23年6月 当社取締役就任 東日本営業部長 平成24年6月 取締役東日本営業部長兼営業企画部長(現任)	注3	普通株式 5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部副本部長兼生産技術部長兼あげ生産部長兼あげ生産部大刀洗工場長	調 正範	昭和33年8月25日生	昭和56年6月 東京美粧(株)入社 昭和58年2月 当社入社 平成21年6月 理事就任 あげ生産部大刀洗工場長 平成23年4月 理事生産本部副本部長兼あげ生産部長兼甘木工場長兼甘木第二工場長 平成23年6月 取締役就任 生産本部副本部長兼あげ生産部長兼甘木工場長兼甘木第二工場長 平成24年4月 取締役生産本部副本部長兼生産技術部長兼あげ生産部長兼あげ生産部大刀洗工場長(現任)	注3	普通株式 22
取締役	—	城後 精二	昭和34年7月20日生	平成21年10月 (株)西日本シティ銀行ローン業務部長 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	注6	—
取締役	—	吉村 直也	昭和27年11月20日生	平成22年6月 日本製粉(株)執行役員東日本事業場管掌 平成23年6月 同社執行役員西日本事業場管掌(現任) 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	注3	—
常勤監査役	—	松原 稔	昭和20年10月9日生	平成14年6月 (株)西日本シティ銀行常務取締役 平成15年6月 (株)西銀ビジネスセンター(現 NCB ビジネスサービス)代表取締役副社長 平成16年6月 同社代表取締役社長 平成23年6月 当社常勤監査役就任(現任)	注4	—
監査役	—	本山 博康	昭和17年11月18日生	平成9年6月 (株)西日本銀行(現 (株)西日本シティ銀行)取締役筑後地区本部長 平成12年6月 西銀モーゲージサービス(株)代表取締役社長就任 平成19年6月 当社常勤監査役 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	注4	普通株式 5
監査役	—	古賀 知行	昭和29年5月19日生	昭和62年4月 弁護士登録 平成4年4月 福岡舞鶴法律事務所(現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	注5	—
監査役	—	石田 保之	昭和29年8月14日生	平成19年6月 (株)西日本シティ銀行執行役員経営管理部長兼コンプライアンス統括室長 平成20年6月 同行取締役就任 平成23年6月 同行取締役常務執行役員九州地区本部長兼事務統括部・IT戦略部担当(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	注4	—
計						普通株式 300

- (注) 1. 取締役城後精二、取締役吉村直也は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役松原稔、監査役本山博康、古賀知行、石田保之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- (当社定款第21条第2項「増員により、または補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までとする。」を適用しますので、任期満了は注3と同じになります。)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

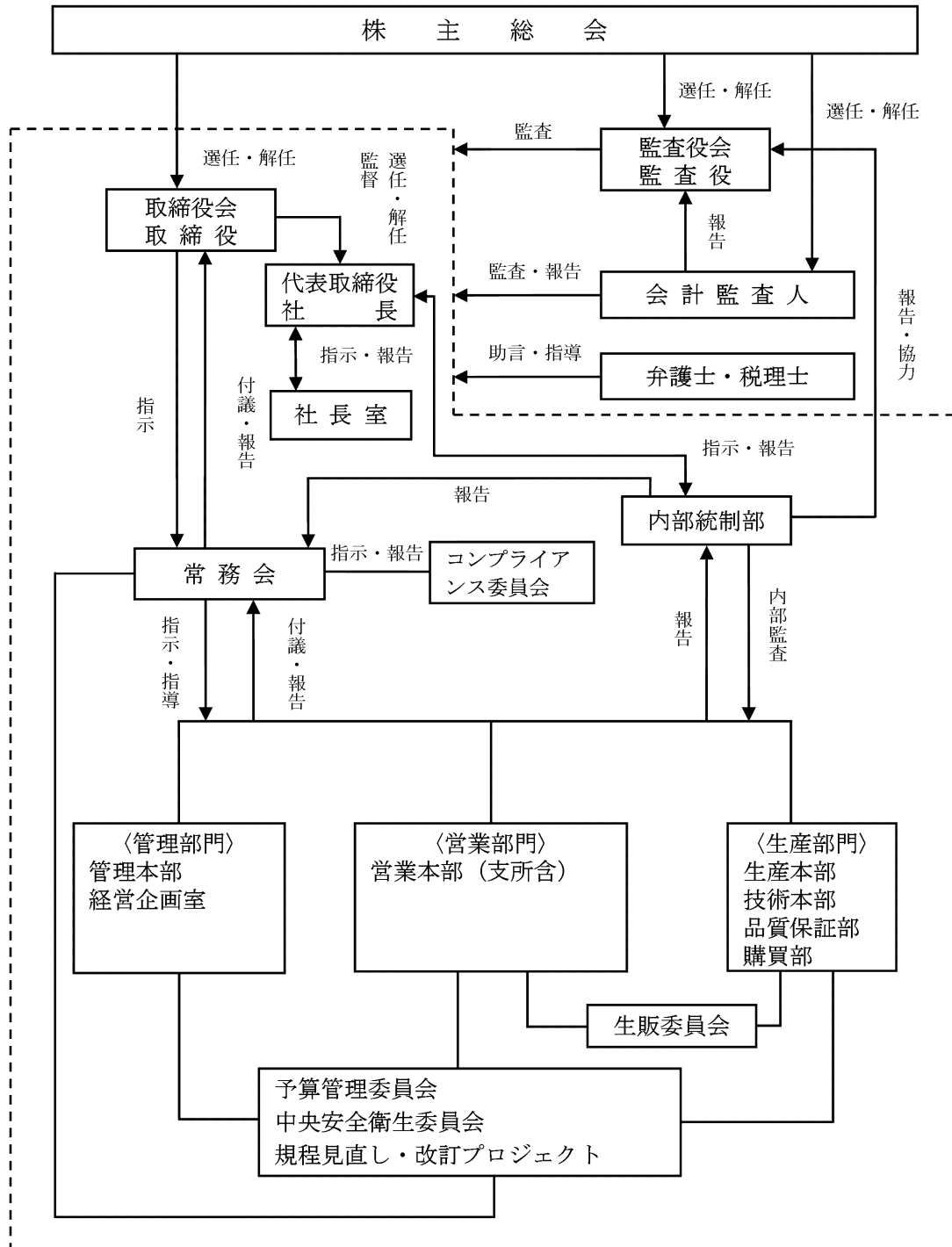
当社は、企業の社会的責任を果たすために関係法令等を遵守し、経営の透明性及び公正性を確保するための経営チェック機能を有効に機能させることによって、企業価値を高めることを重要な課題と位置付けております。

1. 企業統治の体制

① 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。監査役の数員数は現在4名（うち4名社外監査役）であり、監査役会は、原則として3カ月に1回開催され、社外からの視点を強化しています。経営の意思決定機関である取締役会は、取締役11名（うち2名社外取締役）で構成されており、取締役会は原則として毎月1回開催しております。また、当社の意思決定機能を有している機関には、常務会があり、取締役、常勤監査役及び各部の責任者で構成をしており、業務執行上の課題について討議のうえ、具体的対策等を決定しております。

(会社の機関・内部統制の関係図)



②当該体制の理由

取締役会の経営意思決定機能及び経営監督機能を強化するとともに、監査役会による、取締役の職務執行の厳正な監査を行う監視機能、牽制機能の強化・整備を進めることで、株主各位には、適切な情報の適時開示を図る、透明性の高い経営管理体制が構築できるものと思います。

③内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムは、内部統制部（人員2名）による社内監査制度の実施及び管理部門として、経営企画室、社長室、総務部、経理部、システム運用室等を設置し、現業部門（営業部門、生産部門等）へ牽制機能を働かせており、また、営業部門と生産部門では合同会議（生販会議）を適宜実施し、牽制・連携がとれる体制を構築しております。これらの社内業務を遂行するにあたっては、業務分掌及び職務権限規程等に従い、各職位の責任と権限を明確にして職務遂行をしております。また、各本部や各部の役職員等で構成する、予算管理委員会、中央安全衛生委員会、規程見直し・改訂プロジェクトの運営管理委員会を設置しており、牽制機能強化や社内制度改革を図り内部統制機能を整備しております。

④リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理は、会社規則に基づき、把握されたリスクの顕在化防止策を検討する機関として、予算管理委員会、中央安全衛生委員会、生販委員会等があり、重要事項は、常務会で審議・承認を経て諸施策を実施しております。また、食品の安全性と品質管理を更に徹底強化する目的から品質保証部を独立設置しました。さらに、今後は全社的なリスク管理を行う体制を構築するため、「リスク管理規程」の策定を進めております。

法令遵守体制の確立に向けては、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。また、コンプライアンス小委員会が、全役職員が高い倫理観を持って法令遵守を遂行できるよう各部署の勉強会において、コンプライアンスの基本方針、企業理念、コンプライアンスの重要性を周知徹底し、指導しております。

職場環境の改善及びコンプライアンス違反防止を図る目的で、内部通報制度の一環として「意見箱」を設置しております。意見箱に寄せられた意見及び提案等については、各担当責任者が回答し、常務会に報告されております。

⑤内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直属組織として設置している内部統制部が実施しております。人員は2名です。当社の内部監査規程に基づいた、年次の内部監査計画を策定し、社長承認後内部監査を遂行しております。法令遵守や不正防止及び業務改善・能率向上を図る目的をもって会計監査及び業務監査等を各部署を対象に定期的実施しております。監査結果は、取締役及び常勤監査役等が出席する常務会に報告するとともに、被監査部門に対しては業務改善事項の指摘・指導を行っております。また、被監査部門より業務改善指摘事項の状況報告を定期的に受けており、改善事項のモニタリングを実施しております。上記の内部統制部門（管理部門）との連携で、金融商品取引法の財務報告に係る内部統制の目的をより効果的に達成するために、内部統制の基本的要素のモニタリングの一環として、内部統制の整備及び運用状況を検討し、評価し、必要に応じ、その改善を促し指導し内部統制の確保を図っております。本年度の内部監査は、5営業所、1工場を対象に実施しました。

監査役監査につきましては、社外監査役4人で実施しており、監査役の監査に関する事項は、法令または定款に定めるもののほか、当社の監査役監査基準に定めるところによっております。社外監査役古賀知行氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、取締役会・監査役会等において、法的対応について助言・提言を行っております。常勤監査役は、重要な会議に参加するなどして、助言・提言を行っており、また、当社の業績や営業債権等の内容チェック・検証を内部統制部、関係部署とともに行っております。

(内部監査と監査役監査の連携)

内部監査の営業所監査の際、監査役からの重点追加調査依頼を実施し、また監査役と被監査部署へ同行する等、監査役監査に積極的に協力することで効率的な監査と内部統制の充実を図っております。内部監査に係る緊急性の高い事項については速やかに報告を共有しております。

(監査役と会計監査人の連携)

会計監査人の年次監査計画を事前に確認し、計画書を受領しております。また、年度決算に対する会計監査人の監査結果、監査意見及び提言事項の説明を受け、検討しております。会社計算規則131条の会計監査人の職務の遂行に関する事項の説明を受け、確認しております。会計監査の重要なものについて情報を受領するとともに、随時、情報・意見の交換を行い効率的な監査に努め、必要に応じて会計監査人の往査に立会い、緊密な相互連携をとっております。

⑥会計監査の状況

当社の外部監査人による会計監査については、有限責任監査法人トーマツと契約しております。

業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員 柴田良智

指定有限責任社員 業務執行社員 森 昭彦

監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、公認会計士全科目合格者3名、その他1名で構成されております。

⑦社外取締役及び社外監査役の状況

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は制定しておらず、人的関係、個人的な利害関係すなわち、当社グループの役員の2親等以内の親族でないこと又は同居していないことを考慮して選任しております。

当社の社外取締役は2名、社外監査役は4名であります。社外取締役城後精二氏は、(株)西日本シティ銀行からの出向であります。また社外監査役石田保之氏は同行の取締役常務執行役員を兼務しております。同行とは借入金の取引関係にあります。人的関係はありません。社外取締役吉村直也氏は、当社の親会社である日本製粉(株)の執行役員を兼務しております。同社との間に商品仕入・販売等の取引関係があります。人的関係はありません。社外監査役古賀知行氏は、当社の顧問弁護士をしており、当社は顧問料を支払っております。資本的関係、取引関係、人的関係はありません。当社は、社外監査役古賀知行氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届けております。個人と当社の間には利害関係はなく、証券取引所の規制する項目に該当しないことから、一般株主と利益相反が生じる恐れがないものと判断し、本人の了解を得て独立役員に指定しております。社外監査役松原稔氏及び本山博康氏とは、人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性及び中立性、また経営の透明性と公正性の要件が、経営監督機能の強化を図る機能を持っていると認識しております。

また、外部からの経営監督機能等に加え、社外取締役は豊富な経験、実績や見識を活かし、社外からの視点で有益な意見や提言を行うことで監督機能を果たし、社外監査役は、他社での経験を活かしたより独立性をもった監査役監査及び監督機能を強化するために選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役は取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。社外監査役は、内部統制部門等と連携で業務内容検証等に携わっております。社外役員には、取締役会の議案・報告の内容を事前に管理部門より送付しております。

2. 役員の報酬等の内容

(1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	73,635	56,165	—	—	17,470	10
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	12,171	11,121	—	—	1,050	6

(注) 1. 上記には、平成23年6月29日開催の第44期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名(うち社外取締役1名)、社外監査役1名を含んでおります。

2. 当事業年度の退職慰労金は、役員退職慰労引当金として当事業年度に繰入した金額であります。

3. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第39期定時株主総会において年額320百万円以内(ただし、使用人給分給与は含まない。)と決議しております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第39期定時株主総会において年額60百万円以内と決議しております。

5. 当事業年度末現在の人員数は、取締役10名(うち社外取締役1名)、監査役4名(うち社外監査役4名)であります。

(2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、取締役会で決議しております。その内容は、当社の業績及び役職に見合った水準を設定し、業績等に対する各役員の貢献度に基づき報酬の額を決定しております。

3. 株式保有の状況

①投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

19銘柄 238,570千円

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)あじかん	42,000	30,240	企業間取引の強化
(株)トーホー	44,000	13,376	企業間取引の強化
カネ美食品(株)	4,194	11,191	企業間取引の強化
(株)キューソー流通システム	12,100	10,333	企業間取引の協力体制
(株)西日本シティ銀行	36,965	8,834	取引先との深耕及び支援体制
(株)丸久	10,000	7,880	企業間取引の強化
(株)佐賀銀行	26,840	6,280	取引先との深耕及び支援体制
(株)菱食	3,000	5,238	企業間取引の強化
シノブフーズ(株)	20,900	5,016	企業間取引の強化
(株)サークルKサンクス	3,854	4,894	企業間取引の強化
鈴茂器工(株)	7,038	4,771	企業間取引の強化
(株)小僧寿し本部	21,871	2,624	企業間取引の強化
(株)タイヨー	3,696	2,420	企業間取引の強化
(株)サトー商会	1,488	1,250	企業間取引の強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保 有 目 的
(株)あじかん	42,000	34,440	企業間取引の強化
(株)トーホー	44,000	13,640	企業間取引の強化
カネ美食品(株)	4,731	12,899	企業間取引の強化
(株)キューソー流通システム	12,100	10,502	企業間取引の協力体制
(株)西日本シティ銀行	36,965	8,649	取引先との深耕及び支援体制
(株)丸久	10,000	7,900	企業間取引の強化
(株)サークルKサンクス	4,310	7,633	企業間取引の強化
三菱食品(株)	3,000	6,360	企業間取引の強化
(株)佐賀銀行	26,840	6,334	取引先との深耕及び支援体制
シノブフーズ(株)	20,900	5,852	企業間取引の強化
鈴茂器工(株)	8,245	5,705	企業間取引の強化
(株)小僧寿し本部	30,328	4,549	企業間取引の強化
(株)タイヨー	3,696	2,513	企業間取引の強化
(株)サトー商会	2,241	1,882	企業間取引の強化
(株)トーカン	62	91	企業間取引の強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

③保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区 分	前事業年度(千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	13,549	15,876	403	—	△336

4. 取締役の定数及び取締役の選任の決議について

当社は、当会社の取締役は17名以内とする旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨定款に定めております。

5. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

6. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

7. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
17,500	750	17,500	750

② 【その他重要な報酬の内容】

（前事業年度）

該当事項はありません。

（当事業年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前事業年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準（IFRS）の適用による影響調査等に関する助言・指導業務を受けており対価を支払っております。

（当事業年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準（IFRS）の適用による影響調査等に関する助言・指導業務を受けており対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.59%
売上高基準	0.75%
利益基準	0.89%
利益剰余金基準	7.92%

(注) 割合の算出において、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益、並びに会社間取引の消去は行っておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	895,624	486,235
受取手形	70,438	※3 69,503
売掛金	1,270,890	1,383,010
商品及び製品	434,494	453,509
仕掛品	26,693	29,493
原材料及び貯蔵品	323,314	316,480
前渡金	75,562	—
前払費用	29,645	23,978
繰延税金資産	47,489	98,097
未収消費税等	56,606	—
未収還付法人税等	97,647	—
その他	7,078	5,759
貸倒引当金	△1,900	△3,789
流動資産合計	3,333,585	2,862,279
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,651,397	1,583,126
構築物（純額）	105,318	176,889
機械及び装置（純額）	1,348,243	1,219,775
車両運搬具（純額）	2,925	1,104
工具、器具及び備品（純額）	17,292	12,606
土地	1,579,827	1,570,094
リース資産（純額）	75,938	101,391
建設仮勘定	215,587	119,000
有形固定資産合計	※1, ※2 4,996,531	※1, ※2 4,783,987
無形固定資産		
電話加入権	6,746	1,773
無形固定資産合計	6,746	1,773
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 237,519	※2 254,447
関係会社株式	52,000	52,000
出資金	10	10
破産更生債権等	736	5,188
長期前払費用	14,944	1,191
繰延税金資産	343,298	344,892
賃貸不動産（純額）	※1, ※2 407,407	※1, ※2 381,212
その他	34,433	27,671
貸倒引当金	△12,347	△8,675
投資その他の資産合計	1,078,001	1,057,938
固定資産合計	6,081,279	5,843,698
資産合計	9,414,865	8,705,978

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	234,199	※3 256,660
買掛金	502,808	431,417
短期借入金	※2 1,190,000	※2 1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 391,400	※2 392,800
リース債務	19,560	27,336
未払金	353,104	389,887
未払費用	214,777	218,958
未払法人税等	11,403	18,374
未払配当金	691	626
預り金	3,010	2,486
前受収益	6,000	6,000
賞与引当金	91,423	86,951
設備関係支払手形	241,407	※3 100,884
流動負債合計	3,259,787	3,232,384
固定負債		
長期借入金	※2 3,388,600	※2 2,995,800
リース債務	59,724	78,887
役員退職慰労引当金	106,130	122,120
退職給付引当金	224,104	214,742
資産除去債務	50,488	51,528
長期預り敷金保証金	27,708	27,708
その他	1,500	1,337
固定負債合計	3,858,255	3,492,124
負債合計	7,118,043	6,724,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,859,070	1,859,070
利益剰余金		
利益準備金	12,668	12,668
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	453,055	132,056
利益剰余金合計	465,723	144,724
自己株式	△13,856	△14,151
株主資本合計	2,310,937	1,989,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,115	△8,173
評価・換算差額等合計	△14,115	△8,173
純資産合計	2,296,821	1,981,469
負債純資産合計	9,414,865	8,705,978

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品売上高	966,097	968,874
製品売上高	7,558,978	7,827,361
売上高合計	8,525,075	8,796,235
売上原価		
商品期首たな卸高	35,913	39,790
製品期首たな卸高	295,649	394,704
当期商品仕入高	813,892	809,599
当期製品製造原価	※2 5,850,732	※2 6,238,740
合計	6,996,187	7,482,834
他勘定振替高	※1 28,239	※1 41,617
商品期末たな卸高	39,790	31,554
製品期末たな卸高	394,704	421,955
売上原価合計	6,533,454	6,987,707
売上総利益	1,991,621	1,808,528
販売費及び一般管理費		
販売手数料	120,045	133,543
運賃	609,132	648,566
広告宣伝費	12,880	9,389
保管費	152,683	168,139
役員報酬	83,516	67,287
給料及び手当	379,136	397,224
賞与	39,462	40,972
賞与引当金繰入額	20,095	19,826
退職給付費用	3,715	4,569
役員退職慰労引当金繰入額	21,700	21,270
福利厚生費	74,909	78,964
旅費及び交通費	35,907	39,737
通信費	25,977	26,813
租税公課	20,218	20,555
減価償却費	62,099	37,071
賃借料	64,054	65,113
その他	188,475	187,796
販売費及び一般管理費合計	※2 1,914,009	※2 1,966,841
営業利益又は営業損失(△)	77,612	△158,313

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	73	49
受取配当金	3,282	3,601
受取賃貸料	75,692	76,746
助成金収入	2,344	3,702
受取事務手数料	1,072	959
雑収入	17,690	10,068
営業外収益合計	100,155	95,127
営業外費用		
支払利息	68,743	78,368
固定資産除却損	※3 16,849	※3 5,656
賃貸収入原価	50,496	50,633
賃貸費用	933	11,041
雑損失	2,604	11,599
営業外費用合計	139,626	157,298
経常利益又は経常損失(△)	38,141	△220,484
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,528	—
特別利益合計	3,528	—
特別損失		
固定資産除却損	1,167	—
減損損失	—	※4 111,888
土地交換譲渡損	—	10,343
投資有価証券売却損	1,690	—
投資有価証券評価損	2,910	—
ゴルフ会員権評価損	2,300	375
役員退職慰労金	27,168	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34,822	—
たな卸資産廃棄損	—	23,029
災害による損失	3,719	—
特別損失合計	73,778	145,636
税引前当期純損失(△)	△32,108	△366,121
法人税、住民税及び事業税	13,451	13,401
法人税等調整額	△39,191	△58,523
法人税等合計	△25,739	△45,122
当期純損失(△)	△6,369	△320,999

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,437,287	41.6	2,621,751	41.9
II 労務費	※1	1,754,505	29.9	1,788,434	28.6
III 経費	※2	1,669,230	28.5	1,843,254	29.5
当期総製造費用		5,861,023	100.0	6,253,441	100.0
期首仕掛品たな卸高		25,809		26,693	
計		5,886,832		6,280,134	
他勘定振替高	※3	9,405		11,900	
期末仕掛品たな卸高		26,693		29,493	
当期製品製造原価		5,850,732		6,238,740	

原価計算の方法

原価計算の方法は、等級別総合原価計算によっております。

(注)

前事業年度	当事業年度
※1. 労務費の中には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 71,328千円 退職給付費用 13,909千円	※1. 労務費の中には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 67,125千円 退職給付費用 14,964千円
※2. 経費の中には次のものが含まれております。 減価償却費 396,744千円	※2. 経費の中には次のものが含まれております。 減価償却費 532,429千円
※3. 他勘定振替高は、主に試作品による払出高であります。	※3. 他勘定振替高は、主に試作品による払出高であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,859,070	1,859,070
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,859,070	1,859,070
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	—	12,668
当期変動額		
利益準備金の積立	12,668	—
当期変動額合計	12,668	—
当期末残高	12,668	12,668
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	598,768	453,055
当期変動額		
剰余金の配当	△126,675	—
利益準備金の積立	△12,668	—
当期純損失(△)	△6,369	△320,999
当期変動額合計	△145,713	△320,999
当期末残高	453,055	132,056
利益剰余金合計		
当期首残高	598,768	465,723
当期変動額		
剰余金の配当	△126,675	—
当期純損失(△)	△6,369	△320,999
当期変動額合計	△133,045	△320,999
当期末残高	465,723	144,724
自己株式		
当期首残高	△11,974	△13,856
当期変動額		
自己株式の取得	△1,881	△295
当期変動額合計	△1,881	△295
当期末残高	△13,856	△14,151
株主資本合計		
当期首残高	2,445,864	2,310,937
当期変動額		
剰余金の配当	△126,675	—
当期純損失(△)	△6,369	△320,999

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式の取得	△1,881	△295
当期変動額合計	△134,927	△321,294
当期末残高	2,310,937	1,989,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△5,931	△14,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,184	5,941
当期変動額合計	△8,184	5,941
当期末残高	△14,115	△8,173
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△5,931	△14,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,184	5,941
当期変動額合計	△8,184	5,941
当期末残高	△14,115	△8,173
純資産合計		
当期首残高	2,439,933	2,296,821
当期変動額		
剰余金の配当	△126,675	—
当期純損失（△）	△6,369	△320,999
自己株式の取得	△1,881	△295
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,184	5,941
当期変動額合計	△143,111	△315,352
当期末残高	2,296,821	1,981,469

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△32,108	△366,121
減価償却費	488,534	598,894
減損損失	—	111,888
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34,822	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,228	4,731
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,949	△4,472
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21,700	21,270
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11,372	△9,361
受取利息及び受取配当金	△3,356	△3,651
支払利息	68,743	78,368
有形固定資産除却損	18,016	5,656
有形固定資産売却損益 (△は益)	20	—
土地交換譲渡損	—	10,343
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,910	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,690	—
役員退職慰労金	27,168	—
売上債権の増減額 (△は増加)	87,550	△111,185
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△123,774	60,581
仕入債務の増減額 (△は減少)	204,794	△48,929
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△78,426	93,136
その他	34,465	73,862
小計	744,098	515,012
利息及び配当金の受取額	3,356	3,651
利息の支払額	△65,857	△75,137
役員退職慰労金の支払額	△117,728	△5,280
法人税等の支払額	△264,065	△6,653
法人税等の還付額	—	81,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,803	512,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△744,057	△614,394
有形固定資産の売却による収入	978	—
投資有価証券の取得による支出	△4,458	△4,752
投資有価証券の売却による収入	512	—
その他	△3,624	2,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△750,648	△616,997

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	60,000	110,000
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△340,000	△391,400
リース債務の返済による支出	△53,133	△23,539
配当金の支払額	△125,984	△64
その他	△1,881	△295
財務活動によるキャッシュ・フロー	539,000	△305,299
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	88,155	△409,389
現金及び現金同等物の期首残高	807,468	895,624
現金及び現金同等物の期末残高	※ 895,624	※ 486,235

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び賃貸不動産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

定額法によっております。

その他の有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	12年～31年
機械及び装置	5年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から償却しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員等の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末支給見積額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

金利スワップはその要件を満たしているため特例処理を採用しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額

資産の金額から直接控除している減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産	10,159,537千円	9,891,522千円
賃貸不動産	1,245,564	1,271,760

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
建物	1,644,159千円	(1,639,235千円)	1,576,498千円	(1,573,113千円)
構築物	101,593	(101,593)	174,039	(174,039)
機械及び装置	1,341,569	(1,341,569)	1,214,849	(1,214,849)
工具器具備品	16,835	(16,835)	12,478	(12,478)
土地	1,496,783	(1,137,102)	1,487,049	(1,137,102)
投資有価証券	55,212	(—)	59,610	(—)
賃貸不動産	395,962	(395,962)	370,356	(370,356)
計	5,052,116	(4,632,299)	4,894,882	(4,481,939)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
短期借入金	1,190,000千円	(1,190,000千円)	1,300,000千円	(1,300,000千円)
長期借入金 (一年内返済予定の金額を含む)	3,385,000	(3,385,000)	3,173,600	(3,173,600)
計	4,575,000	(4,575,000)	4,473,600	(4,473,600)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—千円	6,253千円
支払手形	—	127,849
設備関係支払手形	—	2,499

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費への振替高	17,745千円	33,860千円
その他	10,493	7,756
計	28,239	41,617

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
3,256千円	7,071千円

※3 営業外費用の固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	6,985千円	443千円
機械及び装置	5,533	4,938
その他	4,329	273
計	16,849	5,656

※4 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
福岡県朝倉郡（三輪工場）	生産設備	建物	51,830
		構築物	3,724
		機械及び装置	40,792
		工具器具備品	874
合	計		97,222

当社は、あげ事業用資産を一つの資産グループとし、賃貸用資産及び遊休資産は物件単位にグルーピングを行っております。

三輪工場について操業停止を決定したことに伴い、将来の使用が見込まれていない生産設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額するとともに、当該減少額を撤去費用と合わせて、減損損失（111,888千円）として特別損失へ計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定資産については売却予定額に基づき評価し、売却が困難な資産については正味売却価額を零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	35,341,410	1,840,000	—	37,181,410
優先株式(注1)	1,840,000	—	1,840,000	—
合計	37,181,410	1,840,000	1,840,000	37,181,410
自己株式				
普通株式(注2)	100,233	17,764	—	117,997
合計	100,233	17,764	—	117,997

(注1) 第一回優先株式は、平成22年8月30日に第一回優先株主様から取得請求があり、当社普通株式を交付いたしました。当社普通株式の交付と引換えに取得した第一回優先株式は、平成22年9月22日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、消却いたしました。消却後の当社発行済優先株式数は、0株となっております。

(注2) 普通株式の自己株式の株式増加数の増加17,764株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	70,482	2円	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年6月25日 定時株主総会	第一回 優先株式	56,193	1円74銭 (平成12年9月 14日から平成13 年3月31日) 3円20銭 (平成13年 4月1日から平 成22年3月31 日)	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの
該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	37,181,410	—	—	37,181,410
合計	37,181,410	—	—	37,181,410
自己株式				
普通株式（注）	117,997	3,633	—	121,630
合計	117,997	3,633	—	121,630

（注）普通株式の自己株式の株式増加数の増加3,633株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	895,624千円	486,235千円
現金及び現金同等物	895,624	486,235

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動いなり寿司機（機械及び装置）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は事業計画に照らし、必要に応じ短期資金及び長期資金を調達しております。調達資金については銀行借入による方針です。デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社の与信管理規程に従い、取引先の信用状況を把握する体制をとっております。投資有価証券については、定期的到时価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。金利は、状況に応じて主として固定金利を採用しております。

(3) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち35.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前事業年度（平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	895,624	895,624	—
(2) 受取手形	70,438	70,438	—
(3) 売掛金	1,270,890	1,270,890	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	127,902	127,902	—
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	736 △736		
	—	—	—
資産計	2,364,855	2,364,855	—
(1) 支払手形	234,199	234,199	—
(2) 買掛金	502,808	502,808	—
(3) 短期借入金	1,190,000	1,190,000	—
(4) 未払金	353,104	353,104	—
(5) 未払法人税等	11,403	11,403	—
(6) 預り金	3,010	3,010	—
(7) 設備関係支払手形	241,407	241,407	—
(8) 長期借入金	3,780,000	3,780,478	478
(9) 長期預り敷金保証金	27,708	22,117	△5,590
負債計	6,343,642	6,338,529	△5,112
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	486,235	486,235	—
(2) 受取手形	69,503	69,503	—
(3) 売掛金	1,383,010	1,383,010	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	144,829	144,829	—
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	5,188 △5,188		
	—	—	—
資産計	2,083,578	2,083,578	—
(1) 支払手形	256,660	256,660	—
(2) 買掛金	431,417	431,417	—
(3) 短期借入金	1,300,000	1,300,000	—
(4) 未払金	389,887	389,887	—
(5) 未払法人税等	18,374	18,374	—
(6) 預り金	2,486	2,486	—
(7) 設備関係支払手形	100,884	100,884	—
(8) 長期借入金	3,388,600	3,401,689	13,089
(9) 長期預り敷金保証金	27,708	23,256	△4,452
負債計	5,916,019	5,924,657	8,637
デリバティブ取引	—	—	—

(*1)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 破産更生債権等

これらの時価の算定は、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等、(6) 預り金、(7) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理がされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) 長期預り敷金保証金

この時価は、元金を賃貸借契約物件の償還期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(8)参照)

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	109,617	109,617
関係会社株式	52,000	52,000
出資金	10	10

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式、出資金については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	895,624	—	—	—
受取手形	70,438	—	—	—
売掛金	1,270,890	—	—	—
合計	2,236,952	—	—	—

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当事業年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	486,235	—	—	—
受取手形	69,503	—	—	—
売掛金	1,383,010	—	—	—
合計	1,938,748	—	—	—

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は52,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は52,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成23年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	21,647	12,708	8,938
	小計	21,647	12,708	8,938
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	106,254	138,807	△32,552
	小計	106,254	138,807	△32,552
合計		127,902	151,516	△23,613

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 109,617千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	35,269	24,120	11,149
	小計	35,269	24,120	11,149
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	109,560	132,060	△22,500
	小計	109,560	132,060	△22,500
合計		144,829	156,181	△11,351

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 109,617千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	520	—	1,690

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	90,000	30,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	30,000	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の退職金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△219,175	△213,554
(2) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△4,928	△1,187
(3) 退職給付引当金 (千円) (1) + (2)	△224,104	△214,742

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用 (千円)	17,625	19,534
(1) 勤務費用 (千円)	17,811	18,065
(2) 利息費用 (千円)	3,386	3,287
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△3,573	△1,818

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

5年 (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	72,188千円	217,399千円
有価証券評価損	77,065	67,501
賞与引当金	36,773	32,702
役員退職慰労引当金	42,689	43,024
退職給付引当金	90,141	75,656
減損損失	250,019	204,104
未払事業税	1,911	1,870
貸倒引当金繰入額	5,125	3,228
一括償却資産	1,380	842
製品自主回収関連損失	9,214	—
賞与引当金に係る社会保険料	—	4,628
資産除去債務	20,308	18,147
その他有価証券評価差額金	9,498	3,177
その他	6,337	6,039
繰延税金資産小計	622,648	678,317
評価性引当金	△219,677	△230,656
繰延税金資産合計	402,971	447,661
繰延税金負債		
資産除去債務	△5,613	△4,672
未収還付事業税	△6,571	—
繰延税金負債合計	△12,184	△4,672
繰延税金資産の純額	390,787	442,989

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.2%	40.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△15.6	△1.2
住民税均等割	△41.4	△3.7
評価性引当額の増減	97.4	△3.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	△20.0
その他	△0.4	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.2	12.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.22%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.61%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.23%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は73,458千円減少し、法人税等調整額は73,008千円増加しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に賃貸用不動産の土地所有者との間で締結した不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸用不動産の耐用年数に応じて31年から48年と見積り、割引率は2.268%~2.300%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高 (注)	49,468千円	50,488千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	1,019	1,040
資産除去債務の履行による減少額	—	—
期末残高	50,488	51,528

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社は、福岡県朝倉市及びその近郊において、賃貸用倉庫（土地を含む。）を有しております。また、工場用地（福岡県西白河郡）を有し遊休地となっております。

前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は18,517千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は8,168千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

なお、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	472,381	460,369
期中増減額	△12,011	13,935
期末残高	460,369	474,305
期末時価	433,662	477,442

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加額は不動産取得（9,972千円）、資産除去債務（12,034千円）であり、主な減少額は減価償却費（26,206千円）、除却（6,871千円）であります。当事業年度の主な増加額は三輪工場閉鎖により新たに遊休となった不動産（40,131千円）であり、主な減少額は減価償却費（26,195千円）であります。
3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を利用し当社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
三井物産(株)	1,805,707	加工食品事業

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
三井物産(株)	1,718,504	加工食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	12月末残高(千円)
法人主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	3,414	総合商社	(被所有)直接 13.49	当社製品の販売 原材料等の仕入及び設備購入	あげ製品販売	1,411,936	売掛金	369,282
							原材料等の仕入 消耗品等の仕入	271,387 129	買掛金	75,483

- (注) 1. 三井物産株式会社は、平成22年12月に法人主要株主でなくなりました。
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

① (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	12月末残高(千円)
法人主要株主の子会社	東邦物産(株)	東京都港区	4	食料品卸売業	なし	原材料の仕入	原材料等の仕入	677,274	買掛金	106,245

- (注) 1. 平成22年12月に三井物産株式会社は法人主要株主でなくなりましたので、東邦物産(株)は法人主要株主の子会社でなくなりました。
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

② (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	ニッポンエンジニアリング(株)	東京都渋谷区	20	建築工事業	なし	建築工事の発注	建築工事の発注	410,000	未払金	43,302
							消耗品等の仕入	2,169	設備関係支払手形	86,100

- (注) 1. 日本製粉株式会社の「その他関係会社の子会社」であったニッポンエンジニアリング株式会社は、平成22年12月に日本製粉株式会社が当社の親会社になりましたので、「親会社の子会社」となっております。
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本製粉㈱（東京証券取引所、大阪証券取引所、札幌証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	61.97円	53.47円
1株当たり当期純損失金額	0.18円	8.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失(千円)	6,369	320,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	6,369	320,999
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,233	37,061

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ダイヤモンド印刷(株)	70,000	77,000
		(株)あじかん	42,000	34,440
		西日本ユウコー商事(株)	60,000	30,000
		(株)トーホー	44,000	13,640
		カネ美食品(株)	4,731	12,899
		(株)ミスターマックス	31,900	10,973
		(株)キューソー流通システム	12,100	10,502
		(株)西日本シティ銀行	36,965	8,649
		(株)丸久	10,000	7,900
		(株)サークルKサンクス	4,310	7,633
		その他13銘柄	116,062	40,808
		小計		432,069
投資有価証券計		432,069	254,447	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,307,572	111,701	174,072 (51,830)	4,245,201	2,662,074	127,698	1,583,126
構築物	835,883	103,137	43,283 (3,724)	895,736	718,847	25,246	176,889
機械及び装置	7,524,023	309,779	534,985 (40,792)	7,298,817	6,079,041	387,015	1,219,775
車両運搬具	81,238	—	2,700	78,538	77,434	1,821	1,104
工具、器具及び備品	352,215	3,913	42,587 (874)	313,541	300,934	7,560	12,606
土地	1,579,827	8,989	18,722	1,570,094	—	—	1,570,094
リース資産	259,721	48,808	153,949	154,581	53,189	23,356	101,391
建設仮勘定	215,587	459,067	555,654	119,000	—	—	119,000
有形固定資産計	15,156,068	1,045,397	1,525,955 (97,222)	14,675,510	9,891,522	572,698	4,783,987
無形固定資産							
電話加入権	6,746	—	4,973	1,773	—	—	1,773
無形固定資産計	6,746	—	4,973	1,773	—	—	1,773
投資その他の資産							
長期前払費用	14,944	805	14,558	1,191	—	—	1,191
賃貸不動産	1,652,972	—	—	1,652,972	1,271,760	26,195	381,212
投資その他の資産計	1,667,916	805	14,558	1,654,164	1,271,760	26,195	382,404
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主要なものは次のとおりであります。金額 (千円)

建物	甘木第二工場空調・電気等設備	58,000
	甘木第二工場排水処理施設	20,008
構築物	甘木第二工場排水処理施設	98,492
機械及び装置	甘木第二工場排水処理機械設備等	141,499
	甘木第二工場大豆受入機械等	35,731
	甘木工場大豆切込処理設備機械等	27,268
	大刀洗工場深絞包装機含浸装置	11,000
	大刀洗工場殺菌槽機械交換	10,700
リース資産	NET TOWER (電話等通信)	18,122
	いなり寿司機	17,546
建設仮勘定	甘木第二工場設備	302,122

3. 当期減少額のうち主要なものは次のとおりであります。金額 (千円)

建物	三輪工場閉鎖による除却・減損	169,850
構築物	三輪工場閉鎖による除却・売却・減損	42,326
機械及び装置	三輪工場閉鎖による除却・売却・減損	458,263
	甘木工場除却	56,737
工具、器具及び備品	三輪工場閉鎖による除却・減損	23,446
リース資産	統合情報システムサーバー等	135,918
建設仮勘定	甘木第二工場設備	398,709

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,190,000	1,300,000	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	391,400	392,800	1.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	19,560	27,336	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,388,600	2,995,800	1.6	平成25年～平成33年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	59,724	78,887	—	平成25年～平成30年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	5,049,285	4,794,823	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	342,800	157,800	152,800	152,800
リース債務	25,991	22,232	18,566	7,846

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,248	8,903	6,585	4,100	12,465
賞与引当金	91,423	86,951	91,423	—	86,951
役員退職慰労引当金	106,130	21,270	5,280	—	122,120

- (注) 貸倒引当金の当期減少額その他の内2,200千円は入金によるもの、1,900千円は洗替処理によるものであります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	10,451
預金の種類	
当座預金	377,871
普通預金	97,912
小計	475,783
合計	486,235

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三菱商事(株)	37,192
(株)ハウディ	15,395
東亜商事(株)	6,411
(株)吉田喜	4,080
(有)丸勝食品	1,810
その他	4,614
合計	69,503

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成24年 4月	58,858
5月	10,645
合計	69,503

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三井物産(株)	292,731
伊藤忠商事(株)	113,700
三菱商事(株)	69,778
(株)トーヨーフードサービス	64,319
(株)ホッカン	46,503
その他	795,977
合計	1,383,010

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 366
1,270,890	9,236,061	9,123,941	1,383,010	86.8	52

(注) 上記の金額には、消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

品名	金額 (千円)
商品	
生あげ	16,892
惣菜類	6,539
味付すしの素	6,526
おでん	1,180
味付あげ	415
小計	31,554
製品	
味付あげ	366,921
生あげ	21,940
おでん	25,729
味付すしの素	7,364
小計	421,955
合計	453,509

⑤ 仕掛品

品名	金額 (千円)
生あげ	29,493
合計	29,493

⑥ 原材料及び貯蔵品

品名	金額 (千円)
原材料	
大豆	242,084
調味料類	14,844
糖類	8,497
その他	8,601
小計	274,028
貯蔵品	
フィルム	19,748
作業用消耗品	4,479
重油	3,751
段ボール	2,489
ガス	1,002
その他	10,981
小計	42,452
合計	316,480

⑦ 繰延税金資産

繰延税金資産は、442,989千円であり、その内容については「1財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

⑧ 支払手形
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
凸版印刷(株)	76,977
久保商事(株)	20,655
レンゴー(株)	12,253
(株)リード食品工業	11,664
丸東産業(株)	9,476
その他	125,632
合計	256,660

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成24年4月	130,685
5月	72,702
6月	29,714
7月	23,559
合計	256,660

⑨ 買掛金

相手先	金額 (千円)
三井物産(株)	72,541
(株)新出光	49,003
三井食品(株)	35,417
東邦物産(株)	31,335
久保商事(株)	23,338
その他	219,780
合計	431,417

⑩ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)西日本シティ銀行	1,300,000
小計	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	392,800
合計	1,692,800

① 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)西日本シティ銀行	2,820,800
(株)佐賀銀行	60,000
(株)日本政策投資銀行	50,000
三菱UFJ信託銀行(株)	40,000
日本生命相互会社	25,000
合計	2,995,800

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,102,540	4,422,306	6,828,500	8,796,235
税引前四半期(当期)純損失金額 (△) (千円)	△254,594	△348,912	△304,316	△366,121
四半期(当期)純損失金額(△) (千円)	△178,936	△255,108	△273,691	△320,999
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (△) (円)	△4.83	△6.88	△7.38	△8.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 (円)	△4.83	△2.06	△0.50	△1.27

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 _____ 無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第44期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月30日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第45期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日福岡財務支局長に提出

（第45期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日福岡財務支局長に提出

（第45期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月4日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年7月28日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

オーケー食品工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 良智	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 昭彦	印
--------------------	-------	------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーケー食品工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーケー食品工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オーケー食品工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、オーケー食品工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。